

みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 18-1号

2018年5月30日(水)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

5/27 おすすめ会総会開催(31名参加) 現物給付化(8月)で、市町村の重要な前進と運動成果を 確信に、更なる制度の拡充をめざして奮闘しよう!

5月27日(日)、福祉医療給付の改善をすすめる会の年次総会が開かれ加盟団体などから31名の方が参加しました。総会では、前半学習講演として、群馬県新婦人の会会長の野村喜代子氏から「群馬県での子どもの医療費完全無料化実現の運動と今」と題して講演があり、続いてすすめる会の会長で健和会病院副院長・小児科医の和田浩医師から「無料化反対論をどう考えるか」と題した講演を受け、後半、年次総会が開かれました。

総会で原事務局長は、17年度にすすめた運動の特徴を報告。署名運動で当事者の声が見える化して県当局に届けてきたことが、方針転換の原動力になったことを強調しました。窓口負担金については、完全無料化を実施する群馬県のように、県は現物給付の原則に沿い窓口完全無料化に踏み出すべきであること、また、通院の対象年齢の拡大を求める声や市町村からの要請に、真摯に向き合うよう県当局に伝えてきたことを報告しました。

2018年度の活動方針は、基本方針として①子ども医療費の無料化を国の制度として実施し、ペナルティ全廃を自治体を通じて国にはたらきかけること。②県当局に対し未就学児までになっている



通院の助成を中学卒業まで拡大し完全無料化と障がい者への事業拡大をはかること、③市町村には引き続き県水準を上回る制度拡充を求めることが提案され、8月の県知事選挙では、候補者にこの方針にもとづいたアンケートを実施して政策を問う方針を提起しました。提案後、各団体からこの間の取り組みなどが報告され活動の交流が行われました(写真左)。議案はすべて拍手で承認され、新

年度の活動方針、決算・予算、新役員体制が確認されました(下表参照) 閉会の挨拶を宮沢裕夫副会長が行いました(写真右)。総会には日本共産党県会議員高村京子氏から、激励のあいさつをいただきました。



<総会で選出された2018年度役員名簿> 1年間よろしくお願ひします。

会 長：和田 浩(民医連・健和会病院副院長・小児科医師)

副 会 長：宮沢 裕夫(保険医協会・会長) 原 金二(県推協・副会長) 田 淵 すみ子(難病連・事務局次長) 高橋 夏美(新婦人県本部・事務局次長) 関島 直志(民医連・事務局次長)

事務局長：原 健(長野県社保協・事務局長)

事務局次長：竹田 憲子(県推協・事務局長)、宮澤 淳司(保険医協会・事務局長)

監 査：傳田 泉(県医労連)

<注* 下線の方が新任の役員>

2018年度すすめる会総会 講演会

群馬県のこどもの医療費完全無料化の運動と今

講師：野村喜代子氏(群馬県新婦人の会会長)

講演で野村さんは、医療費無料化は新婦人による「ポストの数ほど保育所を」運動の中の要求の一つとしてはじまったと語り、当時、お金が無くて受診ができず子どもを重症化させてしまった母親からの相談を受けたことが、「母親のつらさを胸に」無料化を実現しようという運動の原点になったと語りました。

そして、来る日も来る日も署名を集めた地道な運動が、町内の保守系議員や小児科医師を動かし、2001年には高崎市議会で全会一致で小学校卒業までの医療費無料化を実現。こうした運動を元に、2007年の県知事選挙では「中学卒業までの医療費無料化」が公約となり、2009年に知事提案で、全県下中学卒業までの完全無料化が実現した経過を紹介しました。野村さんは、「とっても助かります」というお母さんの声を紹介しながら、完全無料化が「親にとってどれだけ安心感がある制度か、この安心感こそ憲法の保障する人権保障である」と強調しました。また、地方新聞が財政難のなか医療費への負担を報道した際、知事が「医療費無料化は未来への投資である」と反論したことを心に刻んで今も運動をすすめていると語りました。

さらに完全無料化の効果は統計に表われているとして、2010年の文科相による「虫歯処置完了児童数」は全国トップ、県の「無料化アンケート」では、①9割の保護者がこの制度を「経済負担軽減」「早期治療」につながり役立っていると回答し、②9割が「軽度な症状は自宅で様子を見守る」と答えており、いつでも安心してかかれることで受診回数が減り、コンビニ受診にはつながっていないという結果を紹介しました。

野村さんは「いのちより重いものはない」を確信に、自治体を励まし、制度を後退させない提案をし続けることが大切で、今すすめている学校給食無料化の運動では県下32市町村の内22が一部を含め完全無料になったことを紹介しました。最後に、群馬では今度は高校卒業までの完全無料化が次の運動課題、大人に課せられた課題としてみんなで頑張りましょう、と呼びかけました。



無料化反対論をどう考えるか

講師：和田浩氏(健和会病院副院長・小児科医師)

「無料化反対論をどう考えるか」とのテーマで講演したすすめる会会長の和田医師は、2月に朝日新聞に掲載された「子ども医療費拡大、是が非か？」を題材に論点を整理し、具体的なデータを示して評価しながら話をすすめました。データでは群馬県の小児救急患者数や、保団連による分析結果から、医療費助成の拡大で安心してかかれるために、医療費は微増で時間外受診は減少していることを紹介しました。小児科医が「コンビニ受診」に強く反応する理由には、医師の当直明けがないなど労働密度の高さや、夜中に来る患者の抱える困難さも背景にある、としました。「無料により不必要な医療が行われるか？」に対しては、問題事例には医師のモラルの問題によるところが多く、お金のハードルを上げることで抑制することはおかしいと指摘しました。長野県が行った子どもの家庭実態調査からは、償還払いによって困窮家庭の36%が受診を抑制され、理由に自己負担金が支払えなかったと答えた家庭が19%あったことを紹介し、自治体が10代後半の子ども達の無料化を実施すること、制度の自治体間格差なく、国の責任で全国一律に助成を実施することが大事だとしました。

和田医師は、最後に「無料化反対を言う人の多くは、実は「敵」ではありません。反対する人々に対しては、データを示し、事例を知ってもらう事でひとつひとつ一致点をつくる必要があります。事例は実は知らない人達の方が多いので、自民党の議員さんも含めて一緒に考えていく必要があります」と結びました。



お二人の講演を聴いた参加者から「実際に要求を持っている人たちが声を上げることが原動力になる」「無料化の反対派が敵ではないという考え方は初めて聞きました。共に話し合いをしながら良い方向に向かえるようにしたい」といった感想が寄せられました。